

From JPMA

ライフサイエンス・イノベーションに経済効果

政府とともに創薬環境を整備



日本製薬工業協会
会長 中山 讓治

高齢化による社会保障費の増大が財政を圧迫する中で、我が国は、単年度での予算収支に着目するあまり、イノベーションを尽くした革新的な医薬品・医療技術についても、そのコストの側面ばかりが注目されています。

しかし、少子高齢化による「人口構造の変化」と、今後ますます深刻になる「人口減少」という我が国最大の社会課題を解決する最も強力なツールは、創薬をはじめとするライフサイエンス・イノベーションです。かつて日本は建設国債を発行して国土を造り、そのインフラが産業発展の礎となりました。いま、同様の発想と視野をもったライフサイエンスへの投資が必要であると考えます。その主な理由を3点挙げます。

1点目は、Society 5.0時代において、ビッグデータやAIの活用で飛躍的な成長が期待できるのがライフサイエンスであるという点です。健康医療ビッグデータ、とりわけゲノム医療の浸透により遺伝子レベルの情報が研究開発や医療で活用できるようになると、創薬は加速し、また、医薬品や治療の効果予測が可能となり、無駄な医療を削減することができます。このような高いポテンシャルをもつのがライフサイエンスです。

2点目は、ライフサイエンスがもたらす効果は「健康」であり、「健康」には多様な社会的価値があるという点です。たとえば、人生100年時代において、革新的な医薬品によって病を克服できた患者さんや加齢による影響を軽減できた高齢者の方が働き手となり、支えられる側から支える側にシフトすることは、社会保障制度の持続性向上に寄与します。

3点目は、ライフサイエンスを事業化したヘルスケア産業の成長が、今後の日本経済の発展に大きく貢献し得る点です。これから日本は長期にわたり人口が減少し、それは経済成長にブレーキをかける要因になります。しかし、世界規模で高齢化が進み、着実に成長していくヘルスケア市場に、官民一体となり中長期的なビジョンをもって投資することで、国外からの参入も見込むことができ、日本での研究開発が活発になります。日本発のイノベーションでIP(知的財産)を創り出せばそれが経済的利益となって経済成長に還元されます。

製薬協はライフサイエンスの発展が日本に明るい未来をもたらすと確信し、必要と考える政策を「製薬協 政策提言2019—イノベーションの追求と社会課題の解決に向けて—」にまとめました。ここでは、(1)イノベーション創出を促す研究開発環境の整備、(2)イノベーションの成果の適切な評価—の双方を車の両輪として強力に推進することの必要性を訴えています。

併せて、アカデミアを支援しサイエンスの源泉となる基礎研究を再興すること、医療機関のマネジメント改善により疲弊している医療現場に活力を回復させることも重要です。これらに総合的に取り組み、イノベーションが継続的に創出され、活用されるサイクルをつくるのが、国民の健康をさらに増進し、日本の社会を強くすると信じています。

(日刊工業新聞取材対応より)

日本製薬工業協会(製薬協) Japan Pharmaceutical Manufacturers Association (JPMA)

製薬協は、病院、診療所などの医療機関で使われる医療用医薬品の研究・開発を通じて世界の人々の健康と福祉の向上に貢献することをめざす、研究開発志向型の製薬会社が加盟する団体で、1968年に設立されました。

製薬協は、「患者参加型の医療の実現」に向けて、医薬品に対する理解を深めていただくための活動、ならびに製薬産業の健全な発展のための政策提言などをおこなっています。

製薬協は、国際製薬団体連合会(IFPMA)の加盟団体として世界の医療・医薬に関わる諸問題に対応し、各団体と連携を図りながら、グローバルな活動を展開しています。

新薬の開発を通じて社会への貢献をめざす 日本製薬工業協会